

令和6年度 予算

今年度はお金を どう使う？



令和6年 第1回定例会

議会 日誌

もくじ

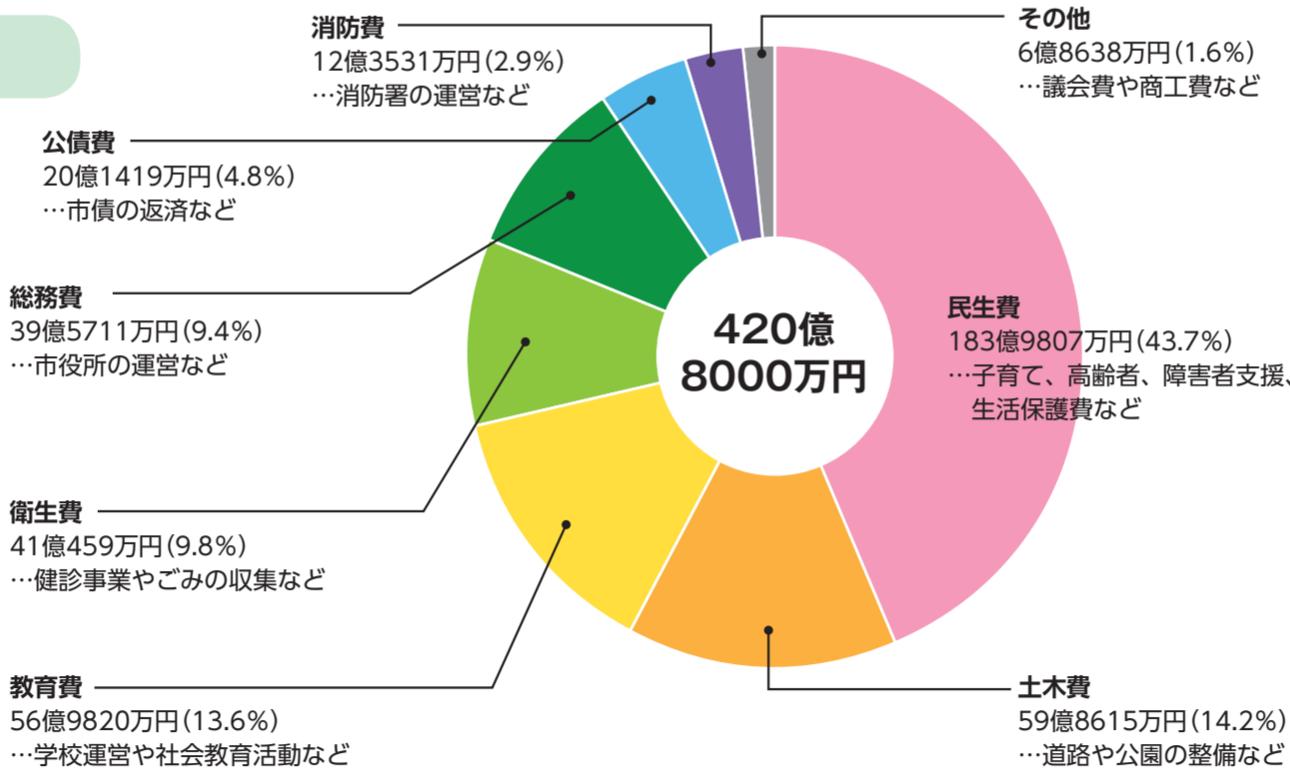
- P2 令和6年度予算
予算に対する討論
- P4 代表質問(5会派)
- P6 委員会で詳しく審査
- P7 委員会視察を市政に
活かす
- P8 一般質問(19人)
- P11 議長公務日誌、
議員公務
- P12 議案審議結果

令和6年	
15日	議会運営委員会視察 (兵庫県神戸市)
16日	(京都府京都市)
16日	福祉文教委員会視察 (大阪府大阪狭山市)
24日	(大阪府大阪市)
25日	(岡山县総社市)
26日	福祉文教委員会 代表者会議
29日	総務委員会
30日	建設環境委員会 代表者会議
7日	代表者会議
16日	議会運営委員会 第1回定例会
20日	本会議
27日	行政報告、施政方針、 議案(補正予算・当 初予算除く)説明、 議案(補正予算)説明、 質疑、特別委員会設 置、付託、議案(当 初予算)説明、特別 委員会設置、付託 予算特別委員会 補正予算特別委員会 議会運営委員会 本会議
29日	議案(補正予算・当 初予算・即決除く) 質疑、付託、議案即 決(質疑、討論、採決、 陳情付託 予算特別委員会 理事会
1日	補正予算特別委員会 本会議
4日	代表質問 本会議
5日	一般質問 議会運営委員会
6日	本会議
7日	一般質問 本会議
8日	一般質問 本会議
11日	議案(補正予算)委員 会報告、討論、採決
12日	総務委員会
13日	建設環境委員会
14日	議会運営委員会 予算特別委員会 理事会
15日	総務特別委員会 議案(補正予算)説明、 質疑、特別委員会設 置、付託、議案(当 初予算)説明、特別 委員会設置、付託 予算特別委員会 補正予算特別委員会 議会運営委員会 本会議
18日	福祉文教分科会
19日	建設環境分科会
27日	分科会報告、採決 議会運営委員会 本会議
28日	議案委員会報告、質 疑、討論、採決、追 加議案説明、質疑、 討論、採決、陳情委 員会報告、質疑、討 論、採決

当初予算 可決 前年度比 7.4%増

市議会は、令和6年度各会計当初予算案（総額751億7427万円・前年度比6.0%増）を3月28日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

歳出



令和6年度 各会計予算額表

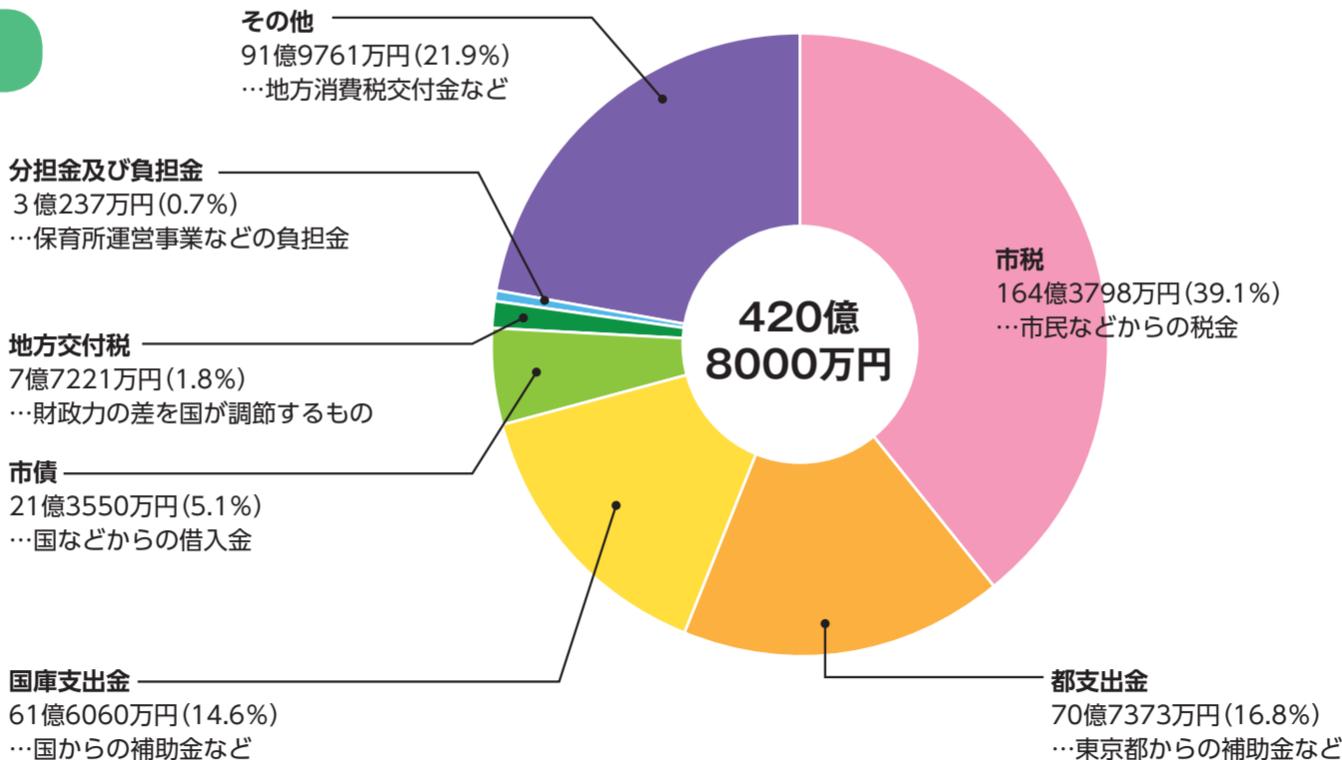
会計名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	420億8000万円	391億9500万円	28億8500万円	7.4%
国民健康保険事業特別会計	77億4547万円	78億8909万円	△1億4362万円	△1.8%
土地区画整理事業特別会計	40億 982万円	33億9275万円	6億1707万円	18.2%
介護保険特別会計	61億 854万円	58億4338万円	2億6516万円	4.5%
後期高齢者医療特別会計	22億8285万円	21億1508万円	1億6777万円	7.9%
下水道事業会計	32億6360万円	29億5702万円	3億 658万円	10.4%
病院事業会計	96億8399万円	95億4926万円	1億3473万円	1.4%

令和6年度予算の特徴

<p>新規</p> <p>重層的支援体制整備事業の実施</p> <p>地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の整備を図る。</p> <p>2901万円</p>	<p>新規</p> <p>ホームタウン支援の更なる推進</p> <p>本市をホームタウンとする東京ヴェルディ、読売ジャイアンツと公民連携により地域活性化に向けた取り組みを推進する。</p> <p>708万円</p>	<p>レベルアップ</p> <p>公共施設予約システムの更新に伴う機能の追加</p> <p>公共施設予約システムの更新に伴い、体育施設においてオンライン予約に加え、決済や鍵の貸し出しもオンラインで可能となるよう、新たな機能を追加する。</p> <p>2064万円</p>
<p>レベルアップ</p> <p>義務教育就学児と高校生等医療費助成事業の所得制限撤廃</p> <p>都の制度に準拠して設けた所得制限を撤廃し、義務教育就学児と高校生などを養育する全ての者に対し、対象者にかかる医療費の一部を助成する。</p> <p>3億5412万円</p>	<p>レベルアップ</p> <p>地震自動解錠ボックスの増設</p> <p>地震自動解錠ボックスが設置されていない指定避難所(学校)7か所に地震自動解錠ボックスを設置する。</p> <p>280万円</p>	<p>レベルアップ</p> <p>教育相談室分室の開室</p> <p>新たに開設する発達支援センター分室内に、教育相談室分室を開室し、運営体制の充実を図る。</p> <p>4396万円</p>

令和6年度 一般会計 420億8000万円

歳入



令和6年度 当初予算に対する討論

賛成

中田議員

稲志会

物価上昇などの経済動向やコロナ後の社会情勢の変化を的確に捉え、多様化するニーズによる様々な行政課題に対応すること、第五次稲城市長期総合計画の実現に向けた各種施策の取り組みを進めること、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組むことを意識した予算になっていると評価する。

私たち稲志会としては、代表質問や予算特別委員会での質疑を通じて提案した内容に適切に取り組んでいただくこと、将来に渡って持続可能な世代循環型のまち稲城が実現できるよう、着実に事業が執行されることを強く期待して、賛成する。

賛成

角田議員

新政会

一般財源の根幹をなす市税は、個人市民税の定額減税の実施により減となるが、定額減税の減額分は全て地方特例交付金で補填され、一般財源への影響は生じない。しかし、ふるさと納税の影響による減収が拡大していることは、引き続き注視する必要がある。

歳入予算の財源確保が厳しい中で、市税収納率を高め、高い水準に保つ努力や、効果的に特定財源を活用する姿勢を評価する。

歳出予算のハード面の整備では、現状の課題認識を持ちながら的確に取り組む予算となっている。ソフト事業では、姉妹友好都市交流の推進など、市民のシビックプライドを醸成していく上でも有効な施策であると高く評価し、賛成する。

賛成

佐藤議員

公明党

物価上昇などの経済動向や、ポストコロナにおける社会情勢の変化、また多様化する市民ニーズの一層の高まり、そして近年頻発する自然災害などにより多岐にわたり山積する課題に対し、市民の暮らし・命を守るための、そして市の更なる発展を期する積極的な予算編成を高く評価する。

ファーストパスデーサポート事業について、4月以降に1歳を迎える子供を育てる家庭に対し、経済的負担や育児負担の軽減のため、育児パッケージの配付額を6万円分に拡充することを評価する。

これまで署名活動や市長への要望書提出などを行ってきた、自治会が設置した防犯カメラの運用経費の補助について評価し、賛成する。

反対

山岸議員

日本共産党

市政で初めて歳入歳出が420億円となった。これだけの税収増があれば、市民の暮らしや子育て、福祉のさらなる改善が実現できるはずだが、実態は、区画整理事業債を2年連続で実施し、借金を重ねながら開発費を捻出している。

学校給食費の無償化を未実施としたこと、土木費が総額で59億円、前年度の3割増しになったこと、一般会計から土地区画整理事業特別会計への繰出金が27億円、前年度の2倍となり、この繰出金のほとんどが南山東部土地区画整理事業へと費やされていること、介護保険料の値上げ、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の値上げという令和6年度予算の5点の大きな問題点を指摘し、反対する。

賛成

岩佐議員

改革未来の会

令和6年度一般会計予算については、歳入歳出総額が過去最大規模となり、前年度と比べて28億8,500万円の増額となった。

歳入では、市税が前年度に比べ2億3,394万円の減となったが、市制施行以来、初めて160億円に達した令和4年度から引き続き約164億円と、安定的に財源が確保されている。市の都市基盤整備が順調に進んでいる成果である。

歳出では、義務教育就学児医療費助成事業および高校生等医療費助成事業において、市の独自施策として所得制限を撤廃し、医療費の一部を助成した。引き続き多様化する市民ニーズを的確に捉え、各種施策の取り組みを着実に進め、持続可能で健全な行財政運営に努めていただくことを要望し、賛成する。

賛成

梶浦議員

無所属

7件の全ての会計について、市民の暮らし・生活がどのように改善され、1年後どのように向上するのかなどの視点から総括質疑などで約35問の質疑をした。

子供たちが健やかな成長を育み、高齢者から働く世代が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、都市基盤整備を着実に進めながら持続可能な自治体運営を行う視点から予算編成されていると確認をした。

自治体DXを推進し、行政手続のデジタル化・オンライン化による手続きの簡素化・迅速化により、さらなる市民の利便性の向上を図り、生成AIなどを活用した市職員の業務の改善、業務効率化により得られた時間を市民との対話や丁寧な対応に有効活用することを願い、賛成する。

対する代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた令和6年度施政方針に対して、市議会各会派の代表5名が、3月4日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

稲志会



川村 議員

新政会



坂田 議員

公明党



湯谷 議員

問 国や都の予算編成による市政への影響について。

答 歳入面では、増収が見込まれる。歳出面では、こども・子育て支援、教育、地域のデジタル化などの各分野において、補助金などを有効活用できることから、特段影響はない。

問 市の将来像について。

答 「緑につつまれ友愛に満ちた市民のまち稲城」に加え、2030年代を見据え「みんなであつくる笑顔と未来を目指す」。

問 市債の予算計上に際し、健全財政の維持に対する考え方について。

答 長期的に持続可能な財政運営を堅持する。

問 子育て世帯支援策のサポート体制の充実について。

答 活動会員の交通費助成を4月から開始する。ファミサポマイスター制度については、講習受講を終えた活動会員に、1時間あたり2000円を報酬に上乗せする事業を9月以降に開始する。

問 地域包括支援センターこうようだいの事務所の移転支援について。

答 さらに銀行向陽台支店の無人化による空いたスペースの有効活用が図られるとともに、圏域のニュータウン地区の高齢化に伴うサービス需要の増加に対応する。令和6年度の第1四半期内の移転を予定している。

問 稲城市発達支援センター分室を開設する経緯について。

答 乳幼児期から成人期まで継続して、ライフステージに応じた切れ目のない発達支援を充実させ、利用者の利便性の向上を図るため

に、旧第四保育園を整備・活用することとした。児童発達支援センターの機能も有していることから、児童の発達支援の充実が挙げられる。令和6年4月の開設を予定している。

問 東京ヴェルディおよび読売ジャイアンツとの公民連携による事業概要およびスケジュールについて。

答 TOKYO GIANTS TOWN構想の周知を目的に令和6年12月15日にシンポジウムを開催するとともに、商店街などへフラッグの掲出および横断幕の制作などを商店街などと調整し設置する。

問 令和6年度における市施行および組合施行の土地区画整理事業について。

答 市施行4地区は、権利者との合意形成を図り、建物移転などを進めるとともに、道路や宅地などの整備を行う。組合施行の南山東部地区は、令和7年3月の新ジャイアンツ球場のオープンに合わせ主要幹線道路である読売ランド線および稲城南多摩線の開通を目指し、築造工事を行うとともに、南山小学校北側の街区などの宅地の整備を進め、計画的な保留地処分を行う。

問 市ホームページの全面改修に取り進む背景について。

答 情報を探しやすいなど意見を多くいただいていることなどから、全面改修に取り進む。令和6年度末の公開を目指している。

問 体育施設の予約から全てオンラインにて可能となることで期待する効果について。

答 公共施設に出向くことなく全ての手続きが完了することで、利用者の利便性の向上が図られる。

問 不安定な国際情勢が市民生活に与える影響について。

答 エネルギーや食料品などの物価高騰について特に懸念している。

問 生成AIが市民の生活や行政サービスに与える影響について。

答 今後想定される窓口や問い合わせ対応への自動応答や各種文書の作成補助など、市民サービスの向上および行政事務の効率化が期待される。

問 第五次稲城市長期総合計画のこれまでの事業評価と今後の見通しについて。

答 新型コロナウイルスの影響を受けつつも、目指すべく将来都市像の実現に向けて着実に各種取り組みを進めており、今後も引き続き限られた人材や財源を効率的かつ効果的に活用しながら、計画事業を着実に推進する。

問 教育相談室分室の開室および教育相談員の増員の効果について。

答 開室日を増やすことによる迅速かつ丁寧な相談対応が期待される。

問 脳の健康度測定事業について。

答 市医師会と調整を行っており、当日は検査会場に、医師が常駐する。市立病院との連携については試行実施を踏まえ検討する。

問 土地区画整理事業について。

答 しつかりと財源を確保し、スピード感を持って事業に取り組み、事業進捗を図る必要があると認識している。

問 南多摩尾根幹線の今後の工事スケジュールについて。

答 現在市内では、くじら橋付近においてトンネル坑口部での擁壁築造工事等が進められている。全体の工事完了予定時期は、令和12

年3月31日までと都より聞いてい

問 鶴川街道百村区間の用地買収状況と今後のスケジュールについて。

答 都より、令和5年4月1日現在、道路用地の取得率は約34パーセントと聞いている。

問 今後のスケジュールについては、用地の取得が完了した箇所から順次道路工事等を実施し、完了予定時期は、現時点において、令和12年3月31日と聞いている。

問 市内のバス公共交通路線の見直し検討について。

答 「稲城市地域公共交通会議」などの中で検討を行い、その内容について、市ホームページや市広報紙などを活用して市民への丁寧な説明に努める。

問 自治会防犯カメラ運用経費補助金の具体的な内容について。

答 自治会防犯カメラ設置費補助金により防犯カメラを設置した自治会から、維持費についての支援要望が多く寄せられていたことに応え、電気代や電柱に設置した場合の共架料の一部を補助することとした。補助を実施することで地域コミュニティの核をなす自治会の活動の活性化が期待されるほか、地域の防犯力向上にも資するものと考えている。

問 今後の国や都の物価高騰対策、子育て世代への支援対策について。

答 国や都と連携し、適切な財源を確保した上で、必要な時期に必要な施策を実施する。

問 マル子およびマル青の所得制限撤廃の概要について。

答 都の制度において所得制限を超過し、医療費助成の対象外となる子どもの医療費を、市が単独で財源を補填して助成の対象とすることにより、高校生までのすべての子どもの医療費を助成するもの。

問 「国連を支える世界こども未来会議 in INAGI」の概要について。

答 市立小学校の代表児童が市や世界の未来についてアイデアを出し合い、ディスカッションを行うものである。

問 市が学校給食費の増額分を時的限的に補助することへの概要と期待される効果について。

答 児童生徒の保護者の負担軽減を図り、これまで通り栄養バランスや量・質を保った安全安心な学校給食を提供するもの。

問 小学校特別教室空調設備設置工事の概要とスケジュールについて。

答 実技教科の授業を行う特別教室のうち空調設備が未設置の教室について、稲城第二小学校および稲城第三小学校を除く小学校10校に設置する。令和6年夏季休業日期間を中心に工事を行う予定。

問 「仮称」第四次稲城市子ども読書活動推進計画の策定スケジュールについて。

答 図書館協議会における協議、市民意見公募を経て、令和6年度末までに策定する。

問 稲城市発達支援センターの分室の概要について。

答 全年齢を対象とした発達相談を実施し、教育相談室・特別支援教育相談室とも密接に連携しながら支援を行うほか、児童福祉法に基づき児童発達支援センターとして、児童発達支援事業や保育所等訪問事業、障害児相談支援も実施する。

問 重症心身障害児(者)等通所施設の概要について。

答 重症心身障害児(者)などの日中活動の場として、未就学児を対象とした児童発達支援事業、学齢児を対象とした放課後等デイサービス事業、成人を対象とした生活介護を行う多機能の通所事業所である。

問 在宅の人工呼吸器を使用する障害者などへの自家発電装置などの給付の概要について。

答 都が実施している、指定難病患者などへの電源設備整備事業の対象とならない方に対し、自家発電装置または蓄電池を給付するもの。これまで制度の対象とならなかった、指定難病患者など以外の人工呼吸器使用者に対し、市独自の制度により、支援が可能となる。

問 自治会防犯カメラ運用経費補助金の効果について。

答 電気代や電柱に設置した場合の共架料の一部を補助する。補助を実施することで地域コミュニティの核をなす自治会の活動の活性化が期待されるほか、地域の防犯力向上にも資するものと考えている。

市長の施政方針に

日本共産党



岡田 議員

改革未来の会



榎本 議員

問 物価高騰のもと、市民の暮らしを支える施策について。

答 国や都と連携し、適切な財源を確保した上で、必要な時期に必要な施策を実施する。

問 地震災害への備えとして、停電、断水対策の強化への認識について。

答 電柱や送電設備の被害による停電の発生や、水道管などの破損により、断水が発生する可能性がある」と認識している。停電対策として市役所などに自家発電設備の整備や避難所への発電機の配備に取り組み、太陽光発電設備や蓄電池の整備を計画している。また、断水対策として応急給水拠点での飲料水の提供や、ペットボトル飲料水の備蓄など、断水時に市民へ飲料水や生活用水が提供できるように取り組んでいる。

問 国の制度として高校生までの医療費助成実施を求めていくことの認識について。

答 子どもの医療費の助成制度は、国や都が取り組むべき施策であり、新たな子ども医療費助成制度を創設するよう、東京都市長会を通じて国や都へ要望している。また、全国市長会においても、全国一律の子どもの医療費助成制度の創設について、国に要請している。

問 教育相談員の体制の充実について。

答 教育相談員を2人増員することを予定している。

問 学校給食費を無償化にすることについて。

答 居住する自治体によって教育費負担に著しい格差が生じることの無いよう、国や都による広域的な対応が必要であると考えてい

る。国・都に全額補助を求めることについては、全国市長会および東京都市長会、東京都教育委員会を通じて、学校給食費の無償化に向けた補助制度の要望をしている。

問 小学校特別教室空調設備設置工事について。

答 令和5年度に設計を行った小中学校を対象に順次空調設備を設置していくが、財政負担の平準化を図るため、令和6年度は小学校に設置し、中学校は令和7年度に設置する。

問 介護保険制度の見直しについて。

答 国により適切に行われるものと認識している。国費の抜本的な増額を国に求めることについては全国市長会において、「介護保険制度に関する重点提言」により、国費負担割合の引き上げを求めている。

問 国民健康保険を持続可能な制度としていくため、国の公費負担を増やすことについて。

答 市では、東京都市長会を通じ、「国民健康保険制度における国の公費負担割合拡大」について、継続して要望している。

問 市政運営の基本姿勢について。

答 市議会で議決した第五次稲城市長期総合計画の各施策を着実に実施していく。

問 iバスの路線、便数の維持、拡充に向けた取り組みについて。

答 令和6年4月1日に改正施行される「自動車運転者の労働時間などの改善のための基準」を踏まえた協議を稲城市域公共交通会議などで行い、持続可能な地域公共交通の維持に向け、取り組んでいく。

問 職員配置の適正化、業務改善に取り組んだ内容と成果について。

答 組織改正に伴う職員の適正配置やデジタル化総合プラットフォームの導入による事務の効率化などにより、限られた人材や財源を効率的に活用した。

問 ファーストバースデーサポート事業を、1歳を迎えるタイミングで実施することの効果について。

答 1歳前後は、行動範囲が広がり、自我が芽生えるなどの急激な変化があり、親の子育ての悩みが変化する時期であることから、相談の機会を持つことで、親の育児負担の軽減に効果がある。

問 「国連を支える世界こども未来会議 in INAGI」の開催の経緯と内容および期待される効果について。

答 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育ESDのさらなる推進を図るため開催するものである。小学生が市や世界の未来についてアイデアを出し合い、ディスカッションを行うことで、未来を創造し生きぬく力の育成や、シビックプライドの醸成につながる。

問 重層的支援体制整備事業の支援体制について。

答 相談員を新たに1人配置し、福祉の総合相談機能を新設する。多機関協働やアウトリーチ、地域づくり支援などについては、2人の専門職を配置し、包括的な支援体制を推進していく。

問 稲城市発達支援センターの分室に、児童福祉法に基づく児童発達支援センターの機能も包含することのメリットについて。

答 地域の中核的な療育支援施設の役割を担うとともに、相談から療育にスムーズにつなげることが可能となるなど、児童の発達支援の充実が挙げられる。

問 吉方公園改修整備事業における市民意見の反映について。

答 基本方針である「全世代が安心して楽しく過ごせる公園」をテーマとする、インクルーシブパークの整備に向け、引き続き市民が参加するワークショップを開催し、市民の意見が反映された実施設計を行い、令和8年度の工事完了を目指す。

問 まちづくり条例策定委員会におけるご意見について。

答 今後、実施予定のオープンハウスや市民意見公募などで寄せられた意見なども踏まえ、まちづくり条例の制定に向けて、適切に反映したいと考えている。

問 (仮称)第四次稲城市消防基本計画の策定スケジュールと内容について。

答 第五次稲城市長期総合計画に基づき、消防体制の充実強化を図るため、消防委員会において第三次稲城市消防基本計画の進捗状況を踏まえ、消防体制の課題などを検証し、令和8年度から10年間の計画を、令和6年度から2か年で策定するもの。

問 市民意識調査の調査方法について。

答 郵送による調査票の発送・回収とウェブ回答を併用し、調査結果については、市政運営の資料として活用していく。

問 市ホームページの改修内容とスケジュールについて。

答 CMSの入れ替えなどの全面的な改修を行う。令和6年度末の公開を目指していく。

問 市民意識調査の調査方法について。

答 郵送による調査票の発送・回収とウェブ回答を併用し、調査結果については、市政運営の資料として活用していく。

問 市ホームページの改修内容とスケジュールについて。

答 CMSの入れ替えなどの全面的な改修を行う。令和6年度末の公開を目指していく。

問 市民意識調査の調査方法について。

答 郵送による調査票の発送・回収とウェブ回答を併用し、調査結果については、市政運営の資料として活用していく。

問 市ホームページの改修内容とスケジュールについて。

答 CMSの入れ替えなどの全面的な改修を行う。令和6年度末の公開を目指していく。



榎本議員

岡田議員

湯谷議員

坂田議員

川村議員

委員会で詳しく審査しました



～令和6年第1回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～

総務委員会

議案5件を審査しました。稲城市個人番号及び特定個人情報に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑と1件の討論があり、採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

稲城市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

稲城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑と1件の討論があり、採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

特別職報酬等審議会でのような意見が出たのか。

引上げ、据置きの見解が出て、最終的に引上げの方向で委員の意見が一致した。

反対討論 審議会で、据置きの意見が出されたので、市民感情も考慮し、反対する。

採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例は、質疑はなく、1件の討論があり、採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

稲城市火災予防条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

改正の目的は、

脱炭素社会の実現に資する建築物の木造化の推進。

討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

問 委員の追加については、

福祉文教委員会

議案5件、陳情1件を審査しました。

稲城市立公民館条例の一部を改正する条例は、3件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。

陶芸窯の使用料の算定根拠は、

電気窯の導入費用・維持費用を、耐用年数20年の使用回数で除した金額に、電気料金を加算して算出している。

有料にした理由は、

特定の方が使う備品などで、受益者負担を導入した。

更新する陶芸窯は、どのくらい電気を使うのか。

料金の面で、ガス料金より、削減される。

反対討論 公民館の施設や備品を利用することは、原則無料にすべきと考え、反対する。

採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する確認基準を定める条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

重要事項の揭示をインターネット上でできない事業所はどのようになるのか。

国の子ども・子育て支援情報公表システム「こどもサーチ」を活用していただく。

討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

稲城市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 委員の追加については、

答 ことも基本法の事務の追加に対応するため、有識者の委員を2名追加して、総合的、一体的に子供に関わる計画を策定していく。

建設環境委員会

議案4件を審査しました。稲城市印鑑条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

準備基金を使えば、保険料の値上げをしないで済むと考えるが、認識は、

9期計画において保険料を定めるときも、基金の活用は行っている。

討論はなく、採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

加齢性難聴に伴う補聴器購入及びメンテナンスに市の補助を求める陳情は、4件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。

補聴器に対する助成は全くないような状況なのか。

聴覚障害の身体障害者手帳を取得された方には、購入費の支給がある。

市内で助成事業が進んでいることに対する認識は、

市部では、まだまだ実施が少ないと感じている。

賛成討論 補聴器は、きめの細かさや高齢者の生き方を前向きにさせる力があると思う。

稲城市でも助成事業に取り組むことを求めて、賛成する。

採決の結果、起立少数で不採択と決定されました。

議案4件を審査しました。稲城市印鑑条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

印鑑登録証明書の交付に關する2点で、1点目は、国指定のスマートフォンで電子証明書が搭載されていれば、コンビニ交付が可能になる。

もう1点は、窓口の申請において、印鑑登録証の提示の他、マイナンバーカードの提示も特例として可能にする。

費用はどうなるのか。

手数料は、1通300円と変化なし。

討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、3件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。

被保険者の暮らしは大変厳しいと思うが、市の認識は、

稲城市国民健康保険運営協議会の審議の中で議論を総体的に受け止めて、認識している。

制度を維持するためには、この値上げは必要なのか。

被保険者数は減りつつも、医療費はかかる部分があり、制度を維持する上でも今回の改定は必要なものとして認識している。

補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。令和5年度東京都稲城市一般会計補正予算(第8号)は、8件の質疑があり、概要は次のとおりです。

珠洲市と輪島市に災害支援代理寄附を行うことになった経緯は、

特に被害が甚大だったので、代理寄附の申出をした。

障害介護給付費の増額の要因は、

共同生活援助の利用者の増、訪問系サービスの利用時間の増、就労移行支援の利用者の増、就労継続支援A型の利用人数の増、生活介護の利用日数の増。

予防接種健康被害給付金のこれまでの申請件数、認定および否認の件数、審査を待っている方の数は、

令和3年度からの3年間で、合計9件の申請があり、認定は4件、否認は1件、審査待ちは4件。

予防接種事業について、繰越明許とする理由は、

令和6年3月に市外の医療機関で接種を受けた場合、その請求が5月下旬に届き、

支払いが令和6年度にずれ込む見込みであるため。

戸籍などの記載事項に氏名の振り仮名が追加されることに伴うシステム改修について、今後のスケジュールは、

令和6年度にシステム改修、振り仮名情報の収集、システムへの仮登録などの準備作業、令和7年5月頃に本人へ通知を送送、令和8年5月頃に届出をしなかった方に職権で振り仮名をつけることを想定している。

戸籍などの記載事項に氏名の振り仮名を追加する改修の対象となるシステム名は、

住民記録システム、コンビニ交付システム、住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍電算システムの4システムを改修する予定である。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和5年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

令和5年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。





委員会視察を市政に活かす

～市民生活に深く関わる課題について先進事例の調査研究を行いました～

福祉文教委員会

視察日 令和5年11月8日(水)/令和6年1月24日(水)～26日(金)

視察地 稲城市社会福祉協議会/大阪府大阪狭山市・大阪府大阪市・岡山県総社市

視察目的 「8050問題について」の調査研究を進めるため、稲城市の現状を把握し、大阪狭山市、大阪市、総社市の先進的事例を視察する。

調査概要 **社会福祉協議会**：ひきこもりの当事者やその家族へのアプローチから自立に向けた支援のプロセスについて確認した。
ひきこもりに至る経緯は様々なケースがあるが、個々にあった支援に取り組んでいることが分かった。

大阪狭山市：重層的支援体制整備事業実施までの経過や実施状況について確認した。地域の役割が重要であると感じた。

大阪市：総合的な相談支援体制の充実事業及び大阪市旭区の「つながる場」の取り組みについて確認した。

総社市：ひきこもり支援センター「ワンタッチ」やひきこもり家族会「ほっとタッチの会」、常設の居場所「ほっとタッチ、ほっとタッチぽえむ」について確認を行った。

稲城市 社会福祉協議会



大阪狭山市



大阪市



総社市



議会運営委員会

視察日 令和6年1月15日(月)、16日(火)

視察地 兵庫県神戸市・京都府京都市

視察目的 「議会運営の効率化について(市議会ホームページの充実)」の調査研究を進めるため、神戸市、京都市の先進的事例を視察する。

調査概要 **神戸市**：「神戸市会ナビ」の運営について確認を行った。

ターゲットを若者世代に設定し、絵図で感覚的に読みやすく、検索がしやすい作りになっている。市会ナビによって、市会の活動が分かりやすく公開されていると感じた。

京都市：京都市会ホームページの運営について確認を行った。

市会独自のマスコットキャラクターにより親しみやすさを与え、イラストを多用し、シンプルで見やすいという特徴や、「市会子どもページ」や「バーチャル議場見学」といったユニークな取り組みも参考になった。

神戸市



京都市



一般質問

本定例会の3月5日から4日間にわたり、19人の議員が市政について59項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



▲市が備蓄しているアルファ米のお粥と乳幼児用ミルク

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

大規模災害の発生に備えての市の備蓄食糧と家庭での食料品の備蓄について



榎本 議員

問 高齢者に対する備蓄食糧について、高齢者が誤嚥性肺炎を引き起こすこともあるが、備蓄している5700食分のアルファ米のおかゆの状態は。

答 アルファ米のおかゆは、ペーパースト状のものではなく、粒感ととろみのあるおかゆで、注水量を変えて柔らかさを調整することが可能なものである。

問 乳幼児に対する備蓄食糧について、乳幼児用のミルク1回を200ミリリットルとして1092回分を備蓄しているというのだが、市では粉ミルクと液体ミルクのどちらのミルクを備蓄しているのか。また、粉ミルクの場合はお湯や容器が必要だが、どのような形で乳幼児にミルクを提供するのか。

答 液体ミルクの備蓄については、粉ミルクと比較すると価格が高いこと、容器の廃棄物が多く発生することから、現時点での導入は考えていない。

答 乳幼児用のミルクはキューブタイプの粉ミルクで、避難所に配備される炊き出し釜やカセットコンロでお湯を沸かし、哺乳瓶に入れて提供することとしている。

問 都では、災害時に備えて、液体ミルクの普及を促している。また、普段から使用することで液体ミルクをローリングストックすることもできるので、家庭においても乳幼児の備蓄品としては有効なものと考えるが、液体ミルクを備蓄品とすることへの市の考えは。

答 液体ミルクの備蓄については、粉ミルクと比較すると価格が高いこと、容器の廃棄物が多く発生することから、現時点での導入は考えていない。

平和で核兵器のない世界をつくるための取り組みについて



山岸 議員

問 東京都多摩地域平和ネットワーク会議がつけられた経緯と今後の取り組みは。

答 広島市長から平和文化の振興を目的とした多摩地域のネットワーク形成を依頼され、多摩26市が参加して令和5年に結成された。各市ホームページで平和イベント情報などを発信し、平和事業参加を広く呼びかけ、連携した取り組みを検討する予定である。

問 1月に確認された平和宣言の内容は。また、令和7年1月に予定されている(仮称)平和サミットの概要は。

答 多摩地域に平和文化を根づかせ、平和意識を醸成し、平和文化の担い手を育成すること、多摩地域全体で連携し、取り組みを国内外に発信するというもの。また、戦後80年を迎える令和7年度に多摩地域合同で平和サミットを開催し、子供たちの取り組み発表や体験者・伝承者の講話などを予定している。

問 平和で核兵器のない世界をつくることについて市長の認識は。

答 稲城市平和都市宣言を制定し、「現行憲法に貫かれた平和の精神をもとに、非核三原則を遵守し、世界の人人々と手を携えて、人類永遠の平和を築くことが私たちの責務です」としている。市民一人一人が世界の恒久平和を願い、連帯感を持って地域社会の形成に臨めるよう平和事業を実施し、平和意識を共有するとともに次世代へ継承していく。

里親制度における養育家庭を増やすための取り組みについて



佐藤 議員

問 施設委託中心から養育家庭を含めた里親委託への転換に向け、国も都も取り組みを進めている。養育家庭を増やすための取り組みについては。

答 養育家庭を増やすための取り組みは、都が主体として取り組む事業であり、市では、多摩児童相談所と連携し、養育家庭体験発表会のPRや養育家庭に関するチラシ配布などにより普及・啓発を図っているところである。

問 市内における養育家庭体験発表会などの里親制度に関する説明会の開催状況については。

答 市内における養育家庭体験発表会は、過去3年間毎年開催している。制度に関する説明会は、令和

問 里親などの委託率の向上には様々な課題があるが、養育家庭登録数、虐待受理件数、委託数のそれぞれのデータを鑑み、市における養育家庭登録数をさらに増やすための取り組みを何より考えていかなければならないと思う。都が主導して行う事業・取り組みではあるが、市として当事者意識を強く持ち、都と力を合わせて取り組むことが必要であると感じるが、認識は。

答 養育家庭を増やすための取り組みについて、引き続き多摩児童相談所と連携し、継続して普及・啓発に取り組んでいく。

「鉄道模型とジオラマの世界」のイベント開催について



つじ 議員

問 「鉄道模型とジオラマの世界」が、市内文化センター内児童館のイベントとして開催された。手の込んだ美しい風景とその中を走る鉄道模型やジオラマの世界を一緒に楽しめるようにと取り組んでいただいている。イベントの市における実施状況については。

答 「鉄道模型とジオラマの世界」は、令和4年度から開催している。子供たちの参加状況は、令和4年度は第三児童館で行われ、100人の参加、令和5年度は全市立児童館で行われ、第二文化センター児童館で101人、第三文化センター児童館で64人、第四文化センター児童館で264人、城山文化センター児童館で188人、と大勢の子供たちが参加した。

問 市のイベントの中で今後の取り組みについては。

答 児童館では、多くの子供の様々な体験を大切にしたいと考えている。「鉄道模型とジオラマの世界」についても、子供たちの意向を踏まえて考えていく。多くの市民に楽しんでもらえる機会として、「Iのまちいなぎ市民まつり」など、大きな会場での開催が有効であると考えられるが、見解は。

持続可能な自治体経営に向けた行政サービスの向上を担う人材の育成と配置について



坂田 議員

問 自治体経営に必要な職員確保に対する取り組みについては。

答 応募者数の減少などを受け、筆記試験を取りやめ、採用を行っている自治体もあるが、本市はそこまで深刻な状況ではない。応募者数の少ない職種は、市職員がリクルーターとして直接大学に出向き、職員の募集内容などについての説明や、採用に対する協力要請などを行っている。

問 より質の高い行政サービスの実現に向けた人材育成の取り組み状況については。

答 市が持続可能な自治体経営を進めるために、稲城市人材育成基本方針に基づき、各種研修などを通じて、職員一人一人が時代に合わせて能力を発揮できる人材の育成に努めている。な

問 持続可能な自治体経営に必要な行政サービスの向上を担う人材の育成と配置についてどのような施策を展開していくのか。

答 人材育成基本方針に基づき、OJTを含む各種研修や自己研さんに努める職員への支援、DXの利活用などを通じ、人材育成を行うとともに、今後はさらに市職員として市民協働や地域貢献などが大切になっていることについても適宜、意識啓発を行っていく。また、職員業績表彰制度や人事考課制度などを有効活用し、職員の意欲向上を促していく。

市民生活の向上めざし

学校のトイレへの生理用品の常備について



田島 議員

問 女性にとって生理用品は、思春期からおよそ40年もの間の生活必需品であり、清潔を保つために小まめな交換が必要である。しかし、これまではトイレにトイレットペーパーは用意されていても、生理用品については用意されていなかった。コロナ禍の生理の貧困をきっかけに、生理用品のトイレへの設置が全国で広まっている。これは、女性の生理を生きる上での尊厳の観点から捉え、責任を個人に帰すのではなく、社会全体の問題だという認識が広がってきたからであると考えている。学校での生理用品の置き場所について、保護者から寄せられている声は。

答 令和6年度予算に対する稲城市立学校PTA連合会からの要望書の中で、女子トイレ個室に生理用品を置いてほしいとの要望があったが、個別に保護者から出されている声は、学校からは特にないと聞いている。

問 PTA連合会からの要望としては、保護者の代表の声として重いものがあると考えているが、市の認識は。

答 稲城市立学校PTA連合会からの要望については、一つ一つの要望について協議・検討し、適切に対応している。

問 学校での生理用品の置き場所について、児童・生徒から出されている声は。

答 児童・生徒から出されている声は、学校からは特にないと聞いている。

部活動外部指導者について



岩佐 議員

問 教員の負担軽減および持続可能なスポーツ・文化芸術の機会の確保のためにも、一般の部活動外部指導者の確保を早急にしていくべきと考える。一般の部活動外部指導者の配置時間は学校が判断できるのか、教育委員会が配置時間を示している場合、その内容は。

答 稲城市立中学校の部活動における外部指導者配置事業実施要綱において、原則、指導時間は平日2時間、祝日などを含む週休日および長期休業中は3時間とし、年間120時間以内の配置を予算積算上の目安として、各中学校が実施計画を作成している。

問 この120時間以内というのが少ないという声もある。例

今後を見据えたGIGAスクール構想について



武田 議員

問 タブレット端末の通信方法は、現状どおりLTEのみを継続するのか、今後の方針は。

答 現時点でLTEの仕様について特段の課題がないことから、次世代の後継機としては、5G仕様の採用を考えている。

問 今のところ課題はないと理解するが、通信の世界は進化が激しい分野である。一つのものを絞らず、柔軟に選択をすべきと考える。そのためには、コスト面において適正価格を知っておくことも重要だと考えるが、見解は。

答 LTEの仕様について特段の課題がないことから、多額の工事費用をかけてWiFiを設置することは、現時点では考えていない。なお、予算の積算

においては、タブレット端末の更新に限らず、これまでも様々な情報を収集した上で検討を行っている。

問 WiFi設備などを導入した場合の予算の見積りと補助額は。また、現在のLTE回線の年間の費用は。

答 WiFi設備などを導入した場合の予算の見積りは、平成31年度当時の概算の見積りで総額約6億円であり、国からの補助は、令和2年度時点では、校内通信ネットワーク整備事業として、補助率2分の1で、1校当たり上限3千万円との通知があった。また、現在の本市におけるLTE通信料は、令和4年度の決算で約6500万円である。

稲城市における災害時等の透析医療について



湯谷 議員

問 災害時における市立病院の透析医療の受け入れ人数は。

答 通常時の透析医療が14のベッドを午前と午後の2クールで運用しているのに対し、災害時は1人当たりの透析時間を通常の5時間から4時間に縮小し、24時間体制で5クール稼働し、最大で1日70人の患者の受け入れを計画している。

問 かかりつけの透析医療機関と連絡がつかない、もしくは、かかりつけの透析医療機関から代替透析機関の指示が出なかった場合の相談窓口は。

答 災害対策本部に連絡をいただき、市および災害医療コーディネーターが市立病院などの情報連携の下、受入先医療機関を調整し、本人へ受入先医療機関

や受診方法などの指示を行う。

問 災害時において透析医療を受けるためには、市内、市外もしくは都外などの代替透析医療機関へ赴くことも想定される。患者自身が移動手段を確保することが基本的な考え方ではあるが、自助・共助においても移動手段が確保できない場合、公助においての支援はあるのか。

答 公共交通機関や道路の状況などにより、自助・共助・公助のどれにおいても、その時々に取り得る対応および支援は異なるものと考えている。車の走行が可能な状況であって、自助・共助による移動手段が確保できない場合には、公助による移動手段の確保も含め、支援方法を検討することになる。

通学かばん(ランドセル等)の過重対応について



鈴木 議員

問 市内小中学校の児童・生徒全員へのタブレット配付は評価されるが、従来の教科書などが減ったわけではない。携行品が重量化し、「ランドセル症候群」という言葉もあるが、保護者などからは意見はないのか。

答 保護者からは教育委員会にランドセルが重くて子供がつかうという趣旨の相談を受けた。学校に対し、児童・生徒の携行品の重さや量へ適切に配慮するよう指示している。

問 児童・生徒が教科書などを教室に置いて帰る「置き勉強道具(以下、置き勉)」について文部科学省が可能である旨を出しているが、市の認識は。

答 発達段階や家庭学習を含む学習上の必要性などを考慮し適切な配慮を行うよう学校に対しくり返し指示している。学年や時節などによって学習内容や使用教材は様々であることから、具体的な取り組みは、各学校で判断するもので、統一したルールなどの設定は困難である。

問 置き勉が出来るよう、ロッカーや現行の机、引き出しに鍵を付けるなどの工夫もひとつと考えるが、市の見解は。

答 ロッカーなどの児童・生徒個人の物品の収納場所は、各校において現状の設備の中で工夫し確保している。携行品の管理などについては、学校や学年、児童・生徒数や施設などの状況、扱う教材などが異なることから、各学校が実情に応じて判断するものと認識している。

大規模地震の対策について



角田 議員

問 大規模地震が発生した場合、稲城市で想定される被害は。

答 都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」によると、多摩東部直下地震では、震度6強で、冬の夕方に発生した場合、人的被害は15人、負傷者383人、建物被害として全壊229棟、半壊1123棟、出火件数3件、避難者数は1万2705人と想定されている。

問 長期間にわたり水道・電気・ガスのライフラインが寸断された場合の対策は。

答 断水対策は、向陽台・若葉台給水所、坂浜浄水所、防災倉庫に飲料水を備蓄している。また、災害時生活用水井戸を小中学校などの避難所に整備している。その他、民間の井戸を災害

対策用指定井戸として提供していただく。停電対策は、東京電力と連携して電力の早期復旧に努める。また、市役所、消防署、市立病院などに自家発電設備を設置している。都市ガス寸断の場合は、ガス事業者に対し早期復旧を要請し、復旧に必要な協力をを行う。復旧状況については、市民へ情報提供していく。

問 給水拠点がない地域への給水対策は。

答 応急給水拠点は、おおむね半径2キロメートルを包含するよう整備されており、自助や共助により、給水拠点まで取りに来ていただくよう、市民に周知している。また、各指定避難所でも可能な限り給水活動ができるように計画している。

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

【OJT】…「On the Job Training」の略で、職場の上司や先輩が部下や後輩に対して、実際の仕事を通じて指導し、知識や技術を身に付けさせる教育方法。

【ランドセル症候群】…自分の身体に合わない大きさや重さのランドセルを背負い長時間通学することにより、筋肉痛や肩こり、腰痛などの身体異常や、通学自体が憂うつに感じるなどの心身の不調の総称。

【ステークホルダー】…株主・経営者・従業員・顧客・取引先のほか、金融機関、行政機関、各種団体など、企業のあらゆる利害関係者のこと。

【インクルージョン(Inclusion)】…日本語で「包括」「包摂」「社会的な一体性」などと訳され、ビジネスにおいて、多様な人々の個性や特性、能力を発揮して活躍できている状態のこと。

【母子モ】…母子手帳アプリの詳しい内容は右のQRコードを読み取ってご覧ください。



稲城市の子育てDXについて



中島 議員

問 「母子モ」の概要は。

答 「母子モ」、すなわち**母子手帳アプリ**「梨の子いなぎ」は、妊娠から子育て期の支援を目的とし、妊娠から子育て期の各時期に合わせたプッシュ型の情報が得られるなどの機能を備えたものである。

問 「母子モ」では、住まいの設定を稲城市にすることで、市の子育て情報に特化し、閲覧することができると、発信内容が。

答 臨時で、出産・子育て応援事業の申請書提出期限や講演会の案内を行った。通年では、該当する登録者に、妊娠中から幼児期に実施する各種健康診査や予防接種を案内している。他にも、市ホームページの新着情報を地域ニュースに掲載し、市内

の子育て関連施設が閲覧できるようにしている。

問 知りたい情報にたどり着けない子育て世代が大勢いる。一方で、そうした情報にアクセスできるように、市でも対応していることも把握している。「母子モ」の利用者が増えれば、子育て世代の「分らない」の減少に繋がると思うが、利用者を増やす取り組みは。

答 妊娠届の際に、妊婦面接を予約するためのツールとして市ホームページからダウンロード利用することで、利用者が増加するよう取り組んでおり、市ホームページや広報でも案内している。また、妊婦面接や乳児家庭全戸訪問、転入時の面接などで改めて活用を促している。

小中学校の教員の働き方改革について



いそむら 議員

問 勤務時間外に自宅などの校外で行っている職務の時間は、教員が学校管理職に申し出ることに把握しているとのことだが、出退勤管理システムでは所定の勤務時間を超える時間としてカウントされているのか、カウントされていないとするならば反映すべきと考えるが、認識は。また、直近の発生状況は。

答 時間をシステム上に反映することはできないが、令和6年度に導入予定の統合型校務支援システムでは、時間をシステム上に反映できるようにする予定である。令和5年度の勤務時間外に校外で行っている職務などの時間の詳細は、教育委員会としては把握していない。

公会計化の検討は。

答 本市では令和2年度より学校給食費を公会計に移行しており、取り組みは進んでいるものと認識している。学校教材費などは、学校や学年によって使用する教材などが様々であることから、公会計に移行するには課題があるものと認識している。

問 教員のニーズや意見を把握するために、教員向けのアンケートを実施する必要があると考えるが、認識は。

答 学校の代表者である校長から聴取している意見やニーズが所属の教員の意見を包含しているものと認識している。現時点では教育委員会において教職員向けのアンケートを実施することは考えていない。

矢野口のまちづくりについて



池田 議員

問 土地区画整理事業を軸として、着実に進捗が図られている。中でも榎戸地区は、集団移転による建物移転を実施したことにより、進捗のスピードが上がり、事業完了が見えてきた。梨の道については、両側が歩道となる通常の道路形態として整備することである。家の目の前が直接車道ではなく、歩道となることにより、安全性は増したと考える一方、自治会館前の梨の道については、幅員が30メートルもあり、子供などが横断する際には、距離も長く、危険を伴うことが懸念される。安全性を踏まえたこの区間の整備方針は。

答 榎戸土地区画整理事業区域内都市計画施設等検討会(以下、梨の道検討会)をはじめとする

地域の意見を聞きながら、安全な幅員に見直ししていく。

問 具体的な整備スケジュールは。

答 梨の道検討会をはじめとする地域の意見を聞きながら、令和8年度から整備に着手できるように検討を進める。

問 矢野口自治会館に隣接する土地を地域の方々が今後も継続して利用することについて認識は。

答 この土地を残すため、(仮称)矢野口公園の一部の土地を交換し、自治会館横の公園として位置づけ、一体利用できるように、地域コミュニティのより一層の促進が図られるよう換地変更を行う方針である。

障害者の就労支援について



土居 議員

問 障害者の就労支援の取り組みは。

答 委託により稲城市障害者就労支援センターマルシェいなぎを設置し、稲城市障害者就労支援事業を実施している。事業内容は、就労面では、職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職時の調整および離職後の支援、生活面では、日常生活の支援、安心して職業生活を続けられるための支援、豊かな社会生活を築くための支援、将来設計や本人の自己決定支援、地域開拓促進に係る支援では、就労希望者の掘り起こし、一般就労への働きかけや意識改革、障害者雇用に取り組む企業などへの支援、チャレンジ実習事業に係る支援

では、実習先での支援、実習希望者の掘り起こし、実習生受入先企業の開拓を実施している。

問 雇用推進に向けた今後の取り組みは。

答 マルシェいなぎでの事業を引き続き実施していくほか、市内企業の障害者雇用に向けた制度理解や意識啓発を図っていく。これまでも、マルシェいなぎでは、過去10年間で延べ264人が一般就労するなどの成果を上げてきているが、今後も、障害者の種類や程度にかかわらず、障害者が本人に合った就労の場で活躍できるように支援していく。

問 市内商工会に所属している企業へ向けた障害者雇用の勉強会なども必要と考えるが認識は。

答 今後研究していく。

ポストコロナにおける教育委員会の在り方について



川村 議員

問 4月から各学校長判断でゲストティーチャー授業を決めるよう変更した理由は。また、変更について学校長などに伝えた時期は。

答 学校が外部の専門家などに依頼し、児童・生徒の実態や、経営方針などに基づき選択することが効果的だと判断し、1月中旬に伝えた。令和6年度の教育課程を編成する時期ということも鑑みた結果である。

問 学校がゲストティーチャーの選択に悩んでいる場合、教育委員会としてどのようなサポートができるのか。また、現在、4月からのゲストティーチャーが決まっているのは何校か。今回の変更について、教育長が直接伝えたほうがよかったと思う

が、教育長の考えは。

答 当委員会が配置している学校支援コンシェルジュの活用、情報提供、学校間での情報共有を促すなどを行っている。各学校での招聘予定は、現段階では、具体的な情報はまだない。今回の対応には特段の問題はなかったものと認識している。

中間年を迎えたSDGsの目標達成への貢献と持続発展する稲城市について



浦 議員

問 市の施策展開とSDGsについては。

答 市のまちづくりの基本的な理念と、「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現というSDGsの理念とは、目指すべき方向性が一致しており、第五次稲城市長期総合計画において、持続可能なまちづくりを推進し、その実現を通してSDGsの達成を目指すこととしている。

問 市民も含め、市内の団体や各企業など市内の地域の様々なステークホルダーとの市の連携についての取り組みは。

答 市では、令和5年10月1日に企画政策課内に市民連携デスクを設置し、企業や大学など民間事業者との連携に関する相談や提案を一元的に受け付け、事業化に向けたマッチングや必要に応じた伴走支援を行う窓口を設けることで、公民連携による地域課題の解決をより一層推進する体制を整備した。

問 第五次稲城市長期総合計画における持続可能なまちづくりを推進し、その実現を通してSDGsの目標達成を目指すこと、本計画の中間見直し時におけるSDGsの考え方は。

答 第五次稲城市長期総合計画において、SDGsは将来都市像とまちづくりの基本目標を実現するための特に重要な視点の一つとして掲げられていることから、中間見直し時にもその位置づけは変わらないものと認識している。

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、市が行う福祉や教育、インフラなどのさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針など幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

インクルーシブ教育などの推進に向けた体制整備について

問 インクルーシブ教育などの推進に向けた体制整備の主要施策の内容は。

答 関係機関との連携、インクルーシブ教育などの活動支援の2つを挙げている。関係機関との連携においては、インクルーシブ教育などの推進に向けて、庁内の関係部局間との連携をはじめ、幼稚園、保育園、学校などの連携を行っていく。インクルーシブ教育などの活動支援においては、インクルーシブ教育などの活動を行う団体などに対して支援に努めることとしている。

問 どのような経緯で今回項目を設けるようになったのか。

答 市の第7期障害福祉計画および第3期障害児福祉計画の策

定に当たり則すべき事項を国が定めた基本的な指針が令和5年に改正されたため、それを踏まえ、市が行うべき内容について検討した。指針の中で、障害児の地域社会への参加、包容インクルージョンを推進する体制の構築がサービスなどの提供体制の確保に係る目標として掲げられているのを踏まえ設けたものである。

問 稲城市発達支援センター分室に配置される各種専門職は。

答 児童福祉法に基づく人員基準の規定では、保育士、児童指導員だが、それに加えて市独自に心理職、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士の配置を予定しており、充実させた体制で運営していく。

小中学校の不登校やいじめへの対応、スクールカウンセラーなどの配置拡充、フリースクールなど多様な学びの保障について

問 全国市長会は、不登校やいじめの対策などを促進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの配置拡充を求めているが、認識は。

答 スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置の拡充については、大切なことと認識しており、特にスクールカウンセラーの配置の拡充について、東京都教育委員会から都教育委員会へ要望している。

問 各校へスクールワーカーの配置を増やしていくということ、また正規雇用への待遇改善も重要だと考えるが、認識は。

答 令和5年度における東京都教育委員会から都教育委員会への要望の内容については、ス

クールカウンセラーの常駐配置を視野に入れた年間勤務日数の増を要望しており、スクールカウンセラーの配置拡充については大切なことと認識している。

問 国は平成29年に教育機会確保法を施行し、学校の枠に縛られない多様な学びの場を認めてきている。フリースクールなど、学校以外の多様な学びの保障について、認識は。

答 不登校児童・生徒に対する多様な教育機会の確保については、不登校児童・生徒一人一人の状況に応じて、梨の実ルームやICTを活用した学習支援、フリースクールなどの民間施設など、多様な教育機会を活用することは大切なことと認識している。



岡田 議員



村上 議員

議長公務日誌

稲城市芸術文化団体連合会 創立50周年記念式典及び祝賀会 (令和6年3月2日)

長年、市の芸術、文化に携わっている稲城市芸術文化団体連合会の50周年を祝福し、祝辞を述べました。



第14回 三沢川 桜・梨の花まつり (令和6年3月30日)

今年も春を告げるおまつりの開催を祝し、開花時に桜の樹皮に宿るピンクの色素が花びらを色づける神秘的な話を交え、挨拶をしました。



稲城市議会事務局 辞令交付式 (令和6年4月1日)

市議会辞令交付式を執り行い、今まで市議会の為に尽力してくれた職員に激励の言葉を、そして、新たに仲間入りする職員に歓迎の言葉を贈りました。



市内工事完了(予定)施設を視察しました！

議員公務

3月21日

今後の議員活動に活かすため、市内の新たな公共施設について、現地を調査し、事業の進捗状況の確認や担当課からの説明を受けました。

視察地：①重症心身障害児(者)等通所施設、発達支援センター分室、教育相談室分室
②南山小学校普通教室および学童クラブの増築分



※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

